

報告事項2

(第7期)
平成30年度
事業計画書
収支予算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公益社団法人日本広告写真家協会

東京都港区白金台3丁目15番1号 白金台シティハウス2F

平成30年度(第7期)事業計画書

1. 方針

公益社団法人日本広告写真家協会（以下 APA という）の方針

- (1) デジタル化の急激な進歩による広告業界の再編成により、広告写真家のあり方そのものが大きく変わろうとしている。APA が今後この変化に対応するためには、さらに大きく舵を切る「APA を変えていく」時期に来ていると考える。
- (2) 平成 24 年 4 月 1 日内閣府より公益社団法人に認定された。公益事業を通じてさらに表現の向上及び社会生活情報としての媒体の役目を高め、もって我が国の産業、経済、社会、教育、文化及び芸術の発展に寄与する。
- (3) 『APA アワード 2019』 広告作品部門は現代日本の姿見としての役割、写真作品部門のテーマ「PASSION」 パッションは、人のこころを動かす新たな表現を見せて欲しい。この公募展は歴史ある広告写真家の登竜門として 47 回を数える。この成果をもって東京展、韓国及び国際展として巡回する。
- (4) 全国の小中学校を対象とした図画工作・美術授業でカメラを使用する実践授業『美術授業にカメラ』が今年度で 10 年目を迎える。中学美術教科書及び小学校の教科書にカメラ授業が掲載されるように普及活動を推進する。
また、第十回『全国学校図工・美術写真公募展』は他写真関連団体との連携を深め、写真業界全体でのカメラで心の教育が出来る『美術授業にカメラ』を必修科目とする事を目標に掲げる。
- (5) 人材育成事業として、次世代デジタル環境に付随したセミナーや表現技術の研究発表を通じて世界をリードする人材育成の環境を提供する。
- (6) 情報調査研究事業として社会に発信される広告写真作品の保存により学術的な研究資料やマーケティング資料としてのアーカイブスの価値を認識する。季刊発行の「APANews・瞬」や APA ホームページでは事業の情報を開示してその役割を担う。
知的所有権の研究は会員及び一般を対象とした知的所有権の啓蒙が急務と心得る。

2. 重視事項

(1) 方針

- ① 写真文化に対して『憧れ』が胎動する機運を図り、新人発掘に繋がる事業を展開する。
- ② 写真文化の向上としては小中学生の教育課程に写真文化を取入れる普及活動を引続き全国で実践し、写真教育が教科書に認知される事を目標に普及活動をする。
- ③ 『APA は一つ』を掲げ、組織の見直しも視野に入れ全国組織としての事業を展開する。

(2) 重視事項

①主要事業

- (ア) APA アワード事業は一般からの作品応募の獲得に努め公募展としての役割を担う。特に 20 代を中心に広報活動を強化する。
- (イ) 学校教育事業の『美術授業にカメラ』は全国各エリアでの実践授業を支援する体制を整える。第十回『全国学校図工・美術写真公募展』を他写真団体との連携を視野に入れて運営する。

②合理化と効率化

- (ア) 公益法人としての整備
公益社団法人としての条件以外の機能や活動も施策及び検討を行い整備する。
- (イ) 業務の公正、効率化
経済動向に対応し管理的経費の節約、状況に応じた機動的な予算管理を行い、協会運営に当たっては公平、公正の原則に則り社会評価を意識した運営を行う。

3. 事業部門（公益目的事業会計）

- (1) 広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業（公1）

①APAアワード及び展覧会に関する事業

- (ア) 『APA アワード 2019』：第 47 回 APA 公募展の開催
『APA アワード 2019』を 3 月に東京都写真美術館にて開催を予定する。
広告作品部門の公募は、平成 29 年 1 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日の間に社会に流通した広告作品を対象に広告制作関係企業及び制作者に幅広く告知して募集する。今年度も、広告作品応募者の拡大を目的とし無料とする。
写真作品部門の公募は、「PASSION」パッションをテーマに写真家、学生及び一般から斬新な作品を募集する。
- (イ) 『年鑑 日本の広告写真 2019』の編纂
『APA アワード 2019』広告作品部門、写真作品部門の優秀作品を収録した『年鑑 日本の広告写真 2019』を編纂、出版し、国内外に日本の写真・映像文化を普及する。

②CP+での APA 写真展及び APA セミナーの開催

- フォト・ヨコハマ 2019CP+パートナーイベントとして APA 写真展及び APA セミナーを開催する。APA 写真展は APA アワード 2017、2018 の広告入賞作品や学校公募展等、収蔵作品を展示する。

(2) 広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業（公2）

①出版・情報に関する事業

(ア)「APANEWS・瞬」の発行

「APANEWS・瞬」は、広報誌として、広告写真文化活動、広告写真家及び機材の特集記事、APA主要行事を中心に掲載し、年4回発行する。

(イ) ホームページの運営

APAの活動、広告写真文化の最新情報を掲載し会員以外多数のニーズに応える。

②知的所有権の確立に関する事業

(ア) 著作権の研究

一般社団法人日本写真著作権協会に加盟し、現在及び将来の著作権問題を研究する。

(イ) 著作権相談の対応

会員の著作権問題等に対応し、顧問弁護士と連携して対処する。訴訟に至った場合は、一般社団法人日本写真著作権協会と連携してこれにあたる。

(ウ) 一般社団法人日本写真著作権協会と共催して、「著作権ハンドブック」を制作する。

過去3年間の知的財産権セミナーをまとめ、ネット時代の新しい著作権ルールも加えて会員及び広告業界関係者にその内容を周知する。

③調査・研究に関する事業

(ア) 写真業界の動向調査及び資料の収集を行う。

(イ) 情報調査研究事業として社会に発信される広告写真作品の保存により学術的な研究資料やマーケティング資料としてのアーカイブスの価値を認識する。

(3) 広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業（公3）

①研修・セミナーに関する事業

APA本部及び支部において研修会及びセミナーを開催する。従来の研修会及びセミナー形式に加えて、公益事業の一環として、当協会会員にとどまらず、広く会員以外多数の方々を対象に行う。

(ア) APA本部では平成30年度中に、5回のセミナーを実施する。

(イ) 支部セミナーの開催

地域の写真家及び写真愛好家の要望に応え、写真表現研究セミナーを各支部において開催する。

(ウ) 平成30年度APA新入正会員展（仮称）の開催

平成30年度入会の正会員写真展及びセミナーを東京、関西にて開催する。

(エ) 支部作品展

各支部において作品展及びセミナーを開催する。

(4) 一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業（公4）

①学校教育に関する事業

(ア) 『美術授業にカメラ』の実践活動を全国15校で展開する。

(イ) 第十回『全国学校図工・美術写真公募展』を東京都写真美術館にて開催する。これに伴い平成30年7月中旬から公募を開始する。文部科学大臣賞は『中学生の部』『小学生の部』に分けて授与する。

(ウ) 上記公募展の図録及び教則本『はじめよう、カメラの授業！10』を発刊する。

4. 管理部門（法人会計）

(1) 総務管理

①組織の充実並びに業務の効率化を図り今後も健全運営のための施策を推進する。

②会議等の開催

(ア) 総会

6月に定時総会を開催し所定議案の承認を受ける。

(イ) 理事会、業務役員会

理事会、業務役員会を年4回（以上）開催して総会で承認された業務を円滑に執行する。

(ウ) APAを考える会（仮称）

各支部において開催し平成31年度以降のAPAの方向性を決める一助とする。

③会員への情報提供

会議及びAPAの主要な行事については、適時に結果報告書を「総務ニュース」により会員に配信する。個人情報の有用性に配慮しつつ、メールによる一斉配信を活用し、印刷費、郵送費などの経費削減を促進する。

④参画意識の助長

各部への参加を推奨するとともにAPA主要行事への会員多数の参加が得られるよう努める。

⑤関係団体との交流

広告、写真及び著作権関係団体に入会し相互の情報交換、協同活動を緊密に行う。

⑥法人賛助会員及び関係企業との交流

(ア) 法人賛助会員との交流として事業説明会等を開催するとともに協力企業及び団体を開拓し交流基盤を拡充する。

(イ) 広告、写真関連の団体と会員との交流の場を設定し情報交換の機会を提供する。

このため6月に総会時懇親会、翌年1月に賀詞交歓会（創立60周年記念パーティー）を開催する。また、3月の『APAアワード2019』表彰式時懇親会の間を活用する。

⑦APAの発展等への貢献、功労度に応じ個人及び団体を対象として表彰する。

⑧叙勲・褒章推薦団体として候補者を順次経済産業省に推薦する。

⑨業務管理

（ア）各事業部門及び管理部門が業務目標を設定し年度業務予定表を策定、各種業務を総合的に管理する。

（イ）業務改善提案を奨励して業務の質的向上を図り次年度のAPA事業及び管理業務等に反映する。

（2）財務管理

①平成30年度予算管理

（ア）予算執行にあたっては収支管理を確実にを行い重点事業の目的達成と経費の節用に留意する。特に、月次決算の精査により収支に見合った予算執行に努める。

（イ）期中において事業が拡大又は、縮小する場合は、理事会の承認を受ける。

（ウ）期末監査にあたっては、業務を計数的に分析して評価を受けるとともに事後の業務に反映する。

②平成31年度予算編成

平成31年度事業方針を策定し収入源を確保しつつ、次年度事業計画に則り予算編成を行う。

③保有資産管理

財産目録、在庫管理台帳により保有資産管理を行う。

④経理

（ア）帳票等の整備

公益法人への移行に伴い平成20年会計基準にて実施する。

（イ）出納管理

出納は、経理規程に基づき適正に行う。特に資金管理を確実にするため各事業での精算を速やかに行うこととし周知等を確実に進行。

（3）その他

①本部と各支部及び各支部同士が連携して情報を共有し支部の活性化を図ることにより協会全体の活性化につなげる。

②支部大会時懇親会、賀詞交歓会、名刺交換会等の開催

各支部において支部大会時懇親会、賀詞交歓会及び名刺交換会等を開催する。賀詞交歓会、名刺交換会を含む各支部の集会開催にあたっては、セミナー及び法人賛助会社の機材展等を同時開催することにより一般に情報の発信を行う。

平成30年度 正味財産増減予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	平成30年度 予算合計 (A)	平成29年度 予算 (B)	増減 (A) - (B)	公益目的事業会計 (内訳表)				共 通	
						公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	0	300	300	300	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	300	300	300	0	0	0	0	0	0	0
受取入金	650,000	650,000	1,300,000	1,200,000	100,000	0	0	0	0	0	650,000
正会員入金	575,000	575,000	1,150,000	1,100,000	50,000	0	0	0	0	0	575,000
法人賛助会員入金	50,000	50,000	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	50,000
会友入金	25,000	25,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	25,000
受取会費	20,982,000	20,982,000	41,964,000	42,687,000	△ 723,000	0	0	0	0	0	20,982,000
正会員会費	15,400,000	15,400,000	30,800,000	31,600,000	△ 800,000	0	0	0	0	0	15,400,000
法人賛助会員会費	4,725,000	4,725,000	9,450,000	9,450,000	0	0	0	0	0	0	4,725,000
特別会友会費	335,000	335,000	670,000	665,000	5,000	0	0	0	0	0	335,000
会友会費	522,000	522,000	1,044,000	972,000	72,000	0	0	0	0	0	522,000
事業収益	10,777,000	687,000	11,464,000	9,359,200	2,104,800	8,028,000	1,100,000	297,000	1,352,000	0	0
広告料収益	6,124,000	687,000	6,811,000	5,907,200	903,800	3,772,000	1,100,000	0	1,252,000	0	0
入場料収益	488,000	0	488,000	330,000	158,000	488,000	0	0	0	0	0
公募料収益	2,688,000	0	2,688,000	2,725,000	△ 37,000	2,688,000	0	0	0	0	0
書籍販売収益	100,000	0	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0
その他事業収益	1,377,000	0	1,377,000	297,000	1,080,000	1,080,000	0	297,000	0	0	0
受取負担金	3,185,000	4,036,000	7,221,000	8,551,000	△ 1,330,000	1,810,000	0	1,375,000	0	0	0
催事参加負担金	350,000	4,036,000	4,386,000	4,808,000	△ 422,000	0	0	350,000	0	0	0
展示会負担金	2,835,000	0	2,835,000	3,743,000	△ 908,000	1,810,000	0	1,025,000	0	0	0
雑収益	2,111,000	682,000	2,793,000	2,902,000	△ 109,000	111,000	2,000,000	0	0	0	0
受取利息	0	3,000	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0
駐車場賃貸収入	0	519,000	519,000	519,000	0	0	0	0	0	0	0
証明書発行収入	0	30,000	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	2,111,000	130,000	2,241,000	2,350,000	△ 109,000	111,000	2,000,000	0	0	0	0
経常収益計	37,705,000	27,037,300	64,742,300	64,699,500	42,800	9,949,000	3,100,000	1,672,000	1,352,000	0	21,632,000
(2) 経常費用											
給料手当	18,140,690	3,084,310	21,225,000	19,846,000	1,379,000	4,805,575	4,828,110	3,678,895	4,828,110	0	0
退職給付費用	192,000	24,000	216,000	216,000	0	24,000	72,000	24,000	72,000	0	0
臨時雇賃金	402,000	138,000	540,000	443,000	97,000	367,000	0	0	35,000	0	0
法定福利費	2,416,600	393,400	2,810,000	2,814,000	△ 4,000	646,300	646,300	477,700	646,300	0	0
福利厚生費	71,380	11,620	83,000	70,000	13,000	19,090	19,090	14,110	19,090	0	0
研修費	0	20,000	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
会議費	1,193,500	6,685,000	7,878,500	6,502,500	1,376,000	630,000	110,000	273,500	180,000	0	0
交際費	0	275,000	275,000	275,000	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	平成30年度 予算合計 (A)	平成29年度 予算 (B)	増減 (A) - (B)	公益目的事業会計(内訳表)				共 通
						公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	
旅費交通費	1,325,000	2,562,000	3,887,000	3,984,000	△ 97,000	307,000	294,000	342,000	382,000	0
車両費	155,000	0	155,000	110,000	45,000	0	5,000	0	150,000	0
通信運搬費	2,822,740	946,660	3,769,400	3,085,400	684,000	842,760	927,040	475,180	577,760	0
減価償却費	722,485	513,515	1,236,000	1,267,000	△ 31,000	413,486	52,242	204,515	52,242	0
消耗什器備品費	69,000	31,000	100,000	50,000	50,000	16,000	24,000	13,000	16,000	0
消耗品費	666,510	332,290	998,800	1,152,800	△ 154,000	171,440	214,960	123,670	156,440	0
修繕費	50,000	20,000	70,000	70,000	0	17,500	2,500	7,500	22,500	0
資料・図書費	0	10,000	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	5,703,000	1,645,000	7,348,000	6,587,500	760,500	3,334,000	880,000	329,000	1,160,000	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰費	965,000	8,000	973,000	1,040,000	△ 67,000	905,000	0	0	60,000	0
光熱水料費	527,160	236,840	764,000	760,000	4,000	122,240	183,360	99,320	122,240	0
賃借料	1,465,460	630,540	2,096,000	2,096,000	0	325,440	550,160	264,420	325,440	0
保険料	30,000	20,000	50,000	50,000	0	17,500	2,500	7,500	2,500	0
諸謝金	305,000	0	305,000	1,060,000	△ 755,000	60,000	110,000	45,000	90,000	0
租税公課	883,200	323,800	1,207,000	1,118,000	89,000	539,050	150,450	112,150	81,550	0
展示費	6,075,000	0	6,075,000	6,405,400	△ 330,400	4,368,000	0	1,007,000	700,000	0
会費	0	1,210,000	1,210,000	1,210,000	0	0	0	0	0	0
支払手数料	4,987,700	4,529,300	9,517,000	7,415,000	2,102,000	993,700	3,084,350	422,300	487,350	0
徴収不能費	0	600,000	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0
雑費	75,000	0	75,000	55,000	20,000	70,000	0	5,000	0	0
経常費用計	49,243,425	24,250,275	73,493,700	68,312,600	5,181,100	18,995,081	12,156,062	7,925,760	10,166,522	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,538,425	2,787,025	△ 8,751,400	△ 3,613,100	△ 5,138,300	△ 9,046,081	△ 9,056,062	△ 6,253,760	△ 8,814,522	21,632,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,538,425	2,787,025	△ 8,751,400	△ 3,613,100	△ 5,138,300	△ 9,046,081	△ 9,056,062	△ 6,253,760	△ 8,814,522	21,632,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,538,425	2,787,025	△ 8,751,400	△ 3,613,100	△ 5,138,300	△ 9,046,081	△ 9,056,062	△ 6,253,760	△ 8,814,522	21,632,000
一般正味財産期首残高	-	-	196,377,000	197,916,000	△ 1,539,000	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	187,625,600	194,302,900	△ 6,677,300	-	-	-	-	-
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	-	-	187,625,600	194,302,900	△ 6,677,300	-	-	-	-	-

